

# 平成30年度予算見積調書

課室名: エコタウン環境課

担当名: 創エネ推進担当/省エネ推進担当

内線: 3004

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B18	住宅用地中熱利用システム普及推進事業費			一般会計	総務費	環境費	環境保全推進費	低炭素分散型エネルギー社会構築事業費		
事業期間	平成30年度～平成32年度	根拠法令	なし				宣言項目	10	新たなエネルギー社会の構築	
							分野施策	051142	環境に優しい社会づくり	
1 事業概要				5 事業説明						
<p>地中熱は再生可能エネルギーのうち太陽光に次いで本県での利活用が期待できるが、特に住宅用地中熱利用の普及が進んでいない。そこで住宅用地中熱ヒートポンプ普及の実現可能性とロードマップを具体的に示すために必要な実証を行う。</p> <p>(1) 実証設備設置費 25,992千円                      (2) 効果測定費 4,700千円                      (3) 環境影響調査費 21,959千円                      (4) 実証試験検証費 5,568千円</p>				<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 実証設備設置費 25,992千円                      大気汚染常時監視局(5地点)に地中熱ヒートポンプシステムを設置</p> <p>イ 効果測定費 4,700千円                      アで設置した実証設備で24時間365日のモニタリングを実施                      見える化による地中熱利用効果のPR</p> <p>ウ 環境影響調査費 21,959千円                      アで設置した実証設備による地下環境への影響を調査(2地点)</p> <p>エ 実証試験検証費 5,568千円                      産学官が連携した会議体を組織し、収集した情報の解析等を実施</p> <p>(2) 事業計画                      平成30年度 実証システムの設置、モニタリングの開始                      平成31年度 モニタリングの継続、中間とりまとめ                      平成32年度 モニタリングの終了、最終とりまとめ</p> <p>(3) 事業効果                      ア 地中熱システムの導入効果の予測精度向上、初期コストの低減                      イ 実証試験を産学官と連携して進めることによる、住宅用地中熱利用システムの普及</p>						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円										
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
決定額	58,219	諸収入	358						57,861	58,219
前年額	0								0	